

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研-創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

今回のシニア連載では、介護保険料が年々上昇を続ける中、統合事業後の生活支援サービスの重要性を述べています。生活支援サービスは保険外サービスが多くなりますが、これらの普及においてはそれらサービス内容の情報提供だけでなく、そのサービスを受けることで得られる効果に関する情報提供も重要だというトピックをご紹介します。

*** **配信方法変更のご案内** ***

次回のメールマガジンからテキスト版で配信いたします。現在のフォームは、HPにPDF版としてアップいたします。引き続きどうぞ宜しくお願いいたします。

1. Ikuma Message

[・フレッシュな新人と向き合うためのシニア層に必要な対応](#)

2. 創発Eyes

[・東南アジアのフィンテック動向と生活の変化](#)

3. 連載_シニア

[・第27回 総合事業「後」の高齢者に、生活支援サービスの普及を図ることの意義](#)



創発戦略センター
所長
[井熊 均](#)

IKUMA Message

フレッシュな新人と向き合うためのシニア層に必要な対応

今年も4月からフレッシュな新人が入社しました。これから社会で大きく羽ばたいて欲しいと心から思います。そう思う傍ら、技術、国際情勢、が凄まじい勢いで変化していく中、彼等の成長をどのようにサポートしてあげればいいのか、と頭を悩ますことがあります。学生時代に優秀な人でも、社会人としていろいろなことを学ばなくてはならないのは間違いありません。その意味で、「指導」や「教育」といった類のことは必要でしょう。しかし、見方を変えたと、そうした「指導」や「教育」が個性を抑え込み、画一的な人材育成につながっている面があることも否定できません。

われわれシニア層が冷静に自分自身の能力を顧みたと、5年後どれだけの価値観や能力が市場に通じているのでしょうか。もちろん、どのような世の中になっても欠かせない普遍的な価値観や能力はありますが、変化の速さとダイナミックさを考えると、われわれ世代は自らの価値観や能力の評価に謙虚でなくてはならないと思います。一方で、新人達は不安で自信の無いシニア層の姿を見たい訳ではありません。

こうした、押すにも引くにも難しい状況で、新人に向き合うためには二つのことが必要だと思います。一つは、われわれ自身が変化の速い市場で活動する機会を増やすことです。例えば、中国のシンセン、東南アジア、シリコンバレーなどで何が起きているのかを見ることなしに、これから何を身に着ければいいかを語ることはできません。国内にも海外に負けないホットな場所はあります。もう

一つは、われわれ自身が目標を持ち、能力開発や知見の習得に努力することです。5年先のことは誰にも分かりませんが、未来を見つめ切磋する同士であれば、共有できる目標や方向のようなものがあると思うのです。



創発戦略センター
コンサルタント
泰平・苑子

創発eyes

東南アジアのフィンテック動向と生活の変化

今年4月にわが国の金融庁は、スイス連邦金融市場監督機構(FINMA) とフィンテック推進協力に係る書簡交換を行い、フィンテック企業の相互紹介と支援提供、そしてフィンテックの革新に係る情報共有の推進を発表した。これに先立つ2月には、3メガバンクがQRコード決済の統一規格と協同システムの検討開発に合意している。このようにフィンテックは新興企業だけでなく、既存企業の連携や多国間の連携に拡大している。その動向は日本だけでなく東南アジアも同様に、注目領域として「e-Wallet」「QRコード決済」「仮想通貨」「PtoP送金」が挙げられる。

1. e-Wallet (モバイル財布)

携帯アプリを用いた電子マネーサービスにおいて主に先進国で普及しているのは、クレジットカードや銀行口座をモバイルアプリに登録した連携型e-Wallet (イーウォレット)だ。これに対して東南アジアではチャージ型e-Walletが普及している。このチャージ型e-Walletが普及した背景は、クレジットカードや銀行口座の保有率が低いことや、チャージ型のプリペイド携帯の普及が既に進んでいることにある。例えば、ベトナムのmomoやtimo、インドネシアのGO-PAY、タイのTrue Money、シンガポールのPaycentなどがサービスを展開している。

2. QRコード決済

QRコード決済の先駆者は中国のAlipayやWechatPayであり、特にAlipayは東南アジア展開を進めている。一方、決済インターフェイスを通じて得られる情報が中国企業に流出する懸念を抱いたシンガポール政府やタイ企業は、日本と同じく国内統一QRコードの構築を進めている。利便性が高いQRコード決済は情報の宝庫であり、各国は決済インターフェイスの重要性を認識している。

3. 仮想通貨

仮想通貨の不正流出問題により、日本では慎重な姿勢が続くが、東南アジアでは仮想通貨の日常利用が進んでいる。シンガポールのPaycentは仮想通貨と法定通貨を使用し、リアルタイム換金もできるチャージ型e-Walletで、手軽に支払・貯蓄・送金が可能だ。同じくシンガポールのサイクルシェアoBikeは、自転車のシェアだけでなく、シェアリングにより仮想通貨「oCoin」が獲得できるサービスを発表した。

4. PtoP送金

シンガポールのPayNowやタイのPromptPay、ベトナムのZaloPayは、相手の銀行口座番号を知らなくても携帯番号や国民IDだけで、e-Walletなどモバイルアプリを通じて国内外の送金を可能にしている。近年は、最低送金額が小さくなり、手数料が低額または無料、送金タイムスパンも短時間またはリアルタイムになって、国外送金や企業間送金だけでなく、個人間でも割り勘やお年玉など日常のさまざまな生活シーンでPtoP送金が用いられている。このPtoP送金はタイのTrue Moneyや、インドネシアのGO-PAY、ベトナムのmomoやtimo、シンガポールのPayNowやPaycentなど多くの企業がサービスを提供している。

フィンテックは金融サービスのアンバンドリングで発展したが、今後は決済・貯蓄・送金・家計管理・保険など金融の再バンドリングのツールとなることが予想され、東南アジアでは既にその傾向が見られる。そして金融だけでなく、移動・食事・購買など人々の生活に関わるプラットフォームに拡大するだろう。例えば、配車アプリからスタートしたインドネシアのGO-JEKは、既に生活支援サー

ビスのGO-LIFEや金融サービスのGO-PAYを展開し、生活プラットフォームとして大きな存在感を示している。

目先の利便性や革新性に囚われると、上記のような中国や東南アジアの先行サービスが、一気に日本へ展開する可能性も高い。しかし、フィンテックは個人の決済・購買・資産の情報に関わるセンシティブな領域のため、わが国でも企業がフィンテックで競争力を有する状況を作ることが急務である。同業企業間や他国間の連携だけでなく、国内のフィンテック新興企業と、既存顧客基盤を有する国内既存企業がそれぞれの強みを活かして連携し、利便性と革新性だけでなく、高いセキュリティを有するプラットフォームの構築が求められる。



創発戦略センター
シニアスペシャリスト

齊木 大

連載プログラム

— シニア —

第27回 総合事業「後」の高齢者に、生活支援サービスの普及を図ることの意義

ギャップシニアコンソーシアムでは、要介護状態と元気の状態の間の高齢者を「やりたいこと」と「できること」に“ギャップ”が生じ始めているギャップシニアと呼び、さまざまな民間のサービスや商品の情報を紹介したり、あっせんしたりするような仕組みを目指している。ギャップシニアは、介護予防の必要性がある高齢者でもあり、「フレイル（脆弱高齢者）」と言われる対象層に重なる。

介護保険制度では、介護予防のための取り組みとして「介護予防・日常生活支援総合事業」（いわゆる総合事業）をその柱のひとつとしている。これまでに介護予防給付サービスとして全国一律の基準で提供されてきたものが、本年度からは、全国の自治体において独自に内容や基準を定めて提供する形へと移行した。

総合事業のポイントは、介護予防の必要性のある高齢者に対し、効果が高いと考えられるプログラムを集中的に、介護保険の財源を活用して提供することにある。例えば、ひきこもりリスクがある高齢者に対しては日課となるようなプログラムを提供し、普段の食事における栄養の偏りや低栄養のリスクがある高齢者に対しては食習慣の見直しに向けた助言や会食サービスへの参加といったプログラムを提供する。また、下肢筋力低下のリスクがある高齢者に対しては重点的なりハビリプログラムを提供し、認知機能低下のリスクがある高齢者に対しては専門職による面談や認知症予防のプログラムを提供するというような内容である。

介護保険料の基準額が月額6,000円を超える地域が増え、介護保険の財源に限りがある状況は一層顕著になるため、総合事業も必要な人に期間を絞って集中的にプログラムを提供することが求められる。介護予防リスクのある状態に対する改善効果が出るプログラムが選ばれて提供されるので、3~6カ月程度のプログラムが終わる頃には、当然、初期と比べて高齢者の状態も改善する場合が多い。

問題は、総合事業のプログラム提供の「後」にある。つまり、介護予防の効果をできるだけ長く維持させるためには、高齢者自らが運動の習慣を取り入れたり食生活を見直したりするなど、状態の悪化を遅らせる努力を続けることが求められる。しかし、本人任せであることが多く、それらを続けてもらうには限界があるのもまた事実である。

高齢者の単身世帯が増えることも踏まえると、ひとつの解決策が、総合事業「後」のシニアに対し、介護予防の効果を維持させるための生活支援サービス（保険外サービス）を紹介することだ。例えば運動や食事の習慣を変え、それを維持する観点に立てば、健康管理サービスや食に関するサービス（配食、会食、栄養管理などのサービス）が想起される。

では、こうしたサービスに関する情報をどのようにしたら伝えることができるか。日本総研が平成29年度にケアマネジャーを対象に実施した調査では、保険外サービスの情報を紹介する際の壁として「そのサービスを利用した結果、どのような効果が生まれたのか」という情報が無いことが明らかになった。保険外サービスの活用促進では、しばしばサービスの内容に関する情報が無いことが課題と

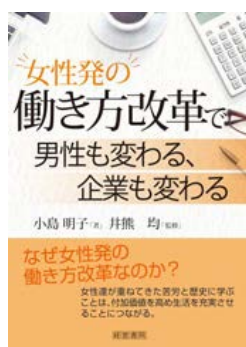
して指摘されるが、それ以上に、そのサービスを利用することによって期待される効果に関する情報が不足しているのである。

全国の自治体では、今年度から、第7期介護保険事業計画に基づいて総合事業がこれまで以上に積極的に展開される。総合事業「後」のシニアにターゲティングしてサービスの展開を進めるチャンスが訪れている。

ギャップシニアはまさに総合事業の対象となり得る層だが、我々が経験してきたことから言えるのは、まず保険外サービス利用による実現効果を具体的に既存顧客から聞き取り、それを期待される効果としてケアマネジャーや自治体に発信することが、サービスの普及の鍵になるということである。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

■最新の書籍



[女性発の働き方改革で男性も変わる、企業も変わる](#)

小島 明子 [著]、井熊 均 [監修] (創発戦略センター)

経営書院 2018年3月29日発行

家事負担の重さ等、不利な環境のなかでも、自分なりの仕事の仕方を考え、作り上げてきた女性ならではの働き方が広がることで、中高年男性の働き方や組織にも変化が生まれます。本書では、女性と中高年男性の働き方について、日本総合研究所が独自に行った調査結果と、副業等多様な働き方を実現している女性のインタビュー事例等を盛り込み、“女性発”の働き方改革を提言しています。全頁143ページ。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine (第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号

東五反田スクエア

TEL：03-6833-0900 FAX：03-5447-5695

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2018 The Japan Research Institute, Limited.